2021年（令和3年）11月22日 月曜日 第791号（毎週1回発行）

本新聞はヤマト運輸(株)に委託して、ポスト投函方式でお届けしています。（郵便物ではありません）

パチンコ・パチスロ業界最新情報
週刊アミューズメントジャパン
Weekly Amusement Japan
2021年（令和3年）11月22日 月曜日
編集・発行所 株式会社アミューズメント プレス ジャパン 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-10 えびすアシスト5F TEL.03-5447-0555 https://www.amusement-japan.co.jp

Weekly Amusement Japan
©2021 Amusement Press Japan Inc.
editing & publishing Amusement Press Japan
planning & production Amusement Promotion
printing Four Plus One
年間購読料27,000円（税・送料込）
本紙記事の無断転載を禁じます。

週刊アミューズメントジャパンは
月曜日Webアップ！
PDFでもご覧いただけます
アミューズメントジャパン 検索

今週の紙面から

PB機開発で未来に挑む
関西競合2社が共同プロジェクト
タツミコーポレーション、アサヒディード 2面

RUSH突入率は100%
『Pらんま1/2 熱血格闘遊戯』
高尾 2面

県内初ワイヤレス充電器
スマホを置くだけで急速充電
ピータイムおもろ 3面

オープンキャンパスを総括
MIRAIぱちんこ産業連盟 3面

コロナ後の新業態を提案
レジャー&サービス産業展2021 2面

今後のリベンジ消費に期待
コロナ禍が消費行動に与える影響 3面

水戸市にふるさと納税
ダイナム 3面

行政講話 旧規則機の計画的な撤去と廃棄を
警察庁生活安全局保安課 池田雄一課長補佐 4面

警察庁

経過措置期間を過ぎた旧規則機
「取締りの対象」と言及
余暇進秋季セミナー 池田課長補佐が講話

9日に開催された余暇環境整備推進協議会の秋季セミナーで、警察庁生活安全局保安課の池田雄一課長補佐が行政講話を文書で寄せた。池田課長補佐は経過措置期間を過ぎた旧規則機は取締りの対象になると言及。法令に基づいて適切に対応する姿勢を明確にした。【講話全文を4面に掲載】

池田課長補佐は講話の中で、旧規則の撤去について「昨年5月20日に国家公安委員会規則を改正し、旧規則機の撤去に係る経過措置期間を1年延長した。この改正の趣旨については、これまでも累次申し上げているが、業界団体の要望を受け、新型コロナウイルスの影響を踏まえつつも、射幸性の抑制という命題を後退させないことを前提に、旧規則機の撤去を計画的に分散化して行うため改正を行ったもの」と改めて経緯を振り返った。

その上で「撤去時期がそのまま1年後ろ倒しになり、結局、経過措置期間満了間近になって撤去が集中してしまうという事態は絶対に避ける必要があるということも、繰り返し申し上げてきた」とし、「残りの期間はわずかとなってきたが、引き続き、業界をあげて旧規則機が計画的に、着実に、そして当然のことながら、期限内に確実に撤去されるようお願いします」と要請した。

一方で、経過措置期間を過ぎた旧規則機について「取締りの対象となる」と言及し、「既に複数の地域で所要の処分等がなされている」と報告。今後ともこうした事案には、「法令に基づいて適切に対応していく」と処分対象になることを明確にした。

また、経過措置期間内の旧規則機であっても、設置が相当長期になって経年劣化による故障等により法令上の基準に適合しなくなり、その状態で設置し続けていれば、法令違反となることも指摘。正規に部品調達ができないなどとして、承認申請等の手続きを経ることなく部品交換を行えば、「無承認変更等として法令違反となる」と念を押し、「こうした違反を起こさないよう、くれぐれもご注意ください」と警鐘を鳴らした。

早い段階から計画的廃棄を

旧規則機の撤去に伴い懸念される遊技機の廃棄問題については、「現状においてもホールの倉庫等に今後設置することのない遊技機が大量に保管されているという話が継続的に聞こえる」とし、全日遊連の遊技機の保管状況調査で、今年5月時点で検定・認定切れの遊技機が約41万台保管されていたことを指摘。「倉庫に保管したままの旧規則機については、早い段階から計画的に廃棄を進めるとともに、今後排出予定の遊技機の台数や保管スペース等を適切に把握しながら、遊技機のリサイクルシステムが機能不全に陥らないようにしていくことが大事であり、過去のように、遊技機の野積みといった形で問題を繰り返さないことが求められる」と、使用済み遊技機の適正処理の徹底を求めた。

新規則機への要望 前向きに対応

新規則機については、「遊技機メーカーにおいて開発努力が続けられている。当庁においても、射幸性を上げることにつながるものではなく、魅力ある遊技機作りが可能となるよう、多彩な演出やゲーム性を高める内容の要望については、前向きに対応している。本年6月以降も様々な要望を容認し、現在も日工組、日電協において様々な努力が行われているということについて、この場で触れておく」と報告した。

講話ではこのほか、依存問題対策、遊技機の不正改造の絶無、流通業務の健全化、賞品問題、広告・宣伝等の健全化の徹底などについて警察庁の見解を示した。

軽石10トン回収へ
ピータイム

回収作業に専念する同店スタッフ

沖縄県でホール15店舗を展開するピータイム（沖縄県那覇市）の『ピータイムもとぶ店』（本部町）が9日から、近隣の大浜海岸で軽石の回収作業を開始した。軽石は小笠原諸島付近の海底火山活動によるものと見られ、同店は数日間かけて1袋で1トン程度の粒状物を収納できるフレキシブルコンテナバッグ10袋分を回収するという。

町役場に回収作業を志願した上原司店長は、「昨日まではまったくなかった軽石が今朝になって大量に押し寄せてきた。近隣の養魚センターが対応に追われていたので、力になりたかった」と話す。

学生に特別ゼミ提供
成通グループ

成通グループの活躍で特別ゼミが実現した

岡山県を中心に全国でホール33店舗を展開する成通グループ（岡山市北区）は10月13日、本社ビルで環太平洋大学（IPU）の学生を対象にした特別ゼミを開校した。テーマは再開発事業について。来年1月までに全4回を予定している。

発端は大橋節子学長から「学生の授業に現在岡山駅前で進む再開発事業を取り入れたい」と要望されたこと。同社は同事業を統括するユーデーコンサルタンツと学生をつなぐ架け橋役を担った。

ユーデーコンサルタンツ大阪事務所の橋本宗明副所長を講師に迎えた当日は、平野正樹教授（経済経営学部長）のゼミ生5人が市街地再開発事業の仕組みを聴講。岡山駅前で建設が進む施設の目的やコンセプトを通じて、賑わいを創出する街づくりについて学んだ。ゼミの受講実績は大学の単位に反映されるという。

見延選手が紫綬褒章
NEXUS

今年8月13日に噴火した海底火山「福徳岡ノ場」は、東京都心から南方に1000キロ以上離れた位置にある。同火山から西北西方向に千数百キロ離れた奄美群島では、10月10日から軽石の漂着が確認されている。

NEXUS（群馬県高崎市）に所属するフェンシングの見延和靖選手が、2021年秋の褒章受章者に選ばれた。政府が2日に受章者を発表。見延選手には学問や芸術、スポーツで功績を挙げた人に贈られる紫綬褒章が与えられる。

今回の褒章受章者は全808人。紫綬褒章受章者は90人で、栄典制度が改められた2003年以降で最多だった。90人のうち77人が東京五輪・パラリンピックの金メダリストだった。

大学生に依存対策勉強会
ニラク

ニラク（福島県郡山市）は2日、福島大学で行政政策学類地域政策と法コース刑事政策ゼミの学生を対象に、パチンコ業界での依存（のめり込み）問題対策や地域貢献活動についての勉強会を開催した。同ゼミ学生から依頼を受けたもので、地域におけるギャンブル依存等に関する課題解決に近づくためのひとつの機会として開催された。勉強会には22人の学生が参加。

終了後には学生から、「パチンコ店が地域の中の居場所になっている」「地域貢献の取り組みや理念に興味が持てた」「依存対策を講じていることに驚いた」などの感想が挙がった。

店舗にイルミネーション
善都

点灯式の様子

「ZENT」の屋号で愛知県と岐阜県にホール24店舗を運営する善都（愛知県豊田市）は6日、岡崎市内にある『ZENT岡崎インター店』でウインターイルミネーションの点灯式を開催した。

同店は店舗の外観をイルミネーションで装飾。当日は子ども72人を含む約120人の地域住民が集まり、イルミネーションを楽しんだ。集まった子どもたちにはお菓子がプレゼントされた。

期間は来年1月31日まで。点灯時間は17時から23時までとしている。

5年連続ゴールド受賞
遊楽

work with Pride Gold 2021

埼玉県を中心に首都圏でホール27店舗を展開する遊楽（さいたま市桜区）は11日、性的マイノリティ（LGBTQ）に関する企業・団体の取り組みを評価する「PRIDE指標2021」で、最高評価のゴールドを受賞した。

遊楽は2017年にホール業界で初めてゴールドを受賞して以来、5年連続でゴールドを獲得している。性自認・性指向に関係なく多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することが企業理念に通じるとして、全社員が活躍できる職場づくりに励んでいる。

具体的な取り組みは、全社員がeラーニングによるオンライン研修で、LGBTQに関する基礎知識を共有。外部の専門機関と連携して、プライバシーに配慮した相談窓口を開設している。

任意団体「work with Pride」が2016年に策定した同指標は、LGBTQに関する職場での取り組みを評価。6回目を数える今年は300社から応募を受け付けた。各賞の内訳はゴールドが237社、シルバーが40社、ブロンズが21社、選定なしが2社。

なお、ダイナムも2年連続でゴールドを受賞している。

児童の抗原検査キット購入費
県に1500万円超
神奈川県遊協

感謝状を手にする伊坂理事長（左）と黒岩知事

神奈川県遊技場協同組合と神奈川福祉事業協会は10月28日、神奈川県に計1584万円を寄付した。県は寄付金を新型コロナウイルスの抗原検査キット購入費（8000人分）に充て、児童らが通う県内の特別支援学校、小学校、幼稚園、保育園などに配布する。

県庁で同日に行われた目録贈呈式および感謝状授与式で、伊坂重憲理事長は「コロナ禍で特別支援学校の児童に恒例の支援ができない中、このような形で社会貢献できて良かった」と挨拶。黒岩祐治知事は「（キットは）まん延防止に非常に効果を発揮している。支援は大変ありがたい」と述べた。

寄付金の内訳は、神遊協が1089万円（5500人分）、神福協が495万円（2500人分）。県が推進する児童へのキット配布事業に賛同した。

ここが変だよパチンコ業界
文＝てつ（1GAME代表）

一時は3000万人いたパチンコ参加人口は年々減り続け、ついには700万人を割ろうかというところまできてしまいました。2020年で一気に減った理由としてコロナ禍の影響が大きいことは間違いありませんが、問題なのは「それ以前から減り続けている」という点です。

ほかにも6号機をはじめとした「規制の強化」も挙げられていますが、5号機が盛り上がったときも参加人口は減り続けていたので、根本的な原因はそこではないと、僕は考えています。

では何が原因なのでしょうか。パチンコ業界とは逆に、年々参加人口を増やし続けているポートレースを見てみましょう。レース場の設備強化やインターネット投票が可能になったことによる手軽さという面も大きいですが、人口増加に最も貢献したのは「刷り込みプロモーション戦略」です。

有名タレントを起用したテレビCMをガンガン流すだけでなく、インターネットでのプロモーションも強化し、参加障壁を低くしました。さらには参加者の属性が近いパチンコ業界のライターやタレントをプロモーションに起用しはじめ、客をゴッソリと持っていきました。大成功です。

それに比べ、パチンコ業界は何をしていたでしょう。組合が主催するような「業界イベント」はすべて「既存遊技者」に向けたものばかりで、メーカーやホールのプロモーションは「自社の売り上げ増加」を目的としたものばかり。

「非遊技者」に向けた「業界全体としてのプロモーション施策」として効果的と思われるものは、僕が記憶する限りでは全くと言っていいほどありません。公営だからとか、民間だからとか関係ないんです。

てつ
1GAME代表。YouTubeチャンネル登録者56万人超。元パチスロメーカー企画開発。初の著書『パチスロ馬鹿が動画配信を始めたら再生回数が1億回を超えました』が、Amazon書籍ランキング総合1位に。オンラインサロンも運営。

後手後手のプロモーション施策の果てに

後手後手で「健全化」ばかりを推し進めた結果、インターネット上はパチンコに対するネガティヴな情報で溢れ、その情報に触れて育った10代や20代の若い世代にとってパチンコは、昔のような「庶民の娯楽」ではなく「依存症予備軍がやる特殊な遊び」になっています。

何にでも白黒つけてしまうインターネット文化の発展がパチンコ業界にとってあらゆる意味でマイナスに働いたことは言うまでもありませんが、その中で「有効なプロモーション戦略」を全くと言っていいほど生み出せなかった業界側にも問題はあります。

僕は昔から、パチンコ業界は「ブランディングが本当に下手くそ」だと思っています。

最も参加人口が多かった90年代を思い出してみましょう。テレビをつければパチンコ大会が放送されている。パチンコを題材としたドラマが放送されている。子どもが観るアニメにパチンコが当たり前のように登場する。「パチンコ」というモノを「目にする頻度」が、今とは桁違いでした。

パチンコが「健全」とは程遠かった90年代、僕たちは日常的にパチンコという情報に触れ、それが「生活の一部」であると認識していました。グレーでアングラなモノながら、それが日常に溶け込んでいたんです。

テレビでタブー視され、インターネットで悪者にされ、若い世代に「非日常」扱いを受ける今、パチンコ業界がやらなければならないのは、間違いなく「刷り込み戦略」です。

震災の影響で自粛した遊技機CMが解禁された今、非遊技者層に向けて業界全体で何をやるべきか。そこに予算を投げるのは、誰で、どこなのか。考えればわかりそうなものですけどね。

ホール企業 売上ランキング500社
「パチンコ業績を上げる不変の管理手法」 ダイコク電機 DK-SIS室 片瀬宏之 室長
「統計データでみるコロナ禍の影響」 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 浦部雅充 チーフコンサルタント
「全国地域別 稼働率ランキング」 メディアシステム 玉田正明 氏

東京ゲームショウ2021
新作タイトルを世界に発信

FEATURE
シリーズ マースエンジニアリング 開発型企業の神髄 第2回 スマートな現金管理で省力化を実現
『立体A-r紙幣搬送システム』 第92回 東京インターナショナル ギフト・ショー 秋2021 賞品になりそうな物をギフト・ショーで探してみた

ENTERTAINMENT
日本の活力 塩竈〈宮城県〉 豊かな海の幸 東北一のパワースポット
グループ企業が先進技術をアピール マースエンジニアリング
"サステナブル意識"高める セガサミーホールディングス
古江彩佳が2週連続優勝 NOBUTA GROUP マスターズGC レディース
地域貢献で八尾市から表彰 アミューズ
東京代表2人が決定 サミー「超ディスクアッパー選手権HYPER」

TOPIC
エルゴジャパン 『スモーククリア』
エムエムインターナショナル 『トイレの神ちゃま』
日本オゾン 『スマホ用ワイヤレス充電器』

PRODUCT REPORT
グランキコーナ泉佐野店

DESIGN WORKS

PACHINKO・PACHISLOT・AMUSEMENT 経営者の必読誌
Amusement Japan
月刊 アミューズメントジャパン 2021 12
定期購読のお申し込みはお電話またはメールで TEL.03-5447-0555 mail info@amusement-japan.co.jp

高尾
RUSH突入率は100%
『Pらんま1/2 熱血格闘遊戯』オンライン説明会

©高橋留美子／小学館

※1 時短4回時継続率:約54.7%、残存保留4個時引き戻し率:約54.7%の合算値
※2 時短8回時継続率:約79.5%、残存保留4個時引き戻し率:約54.7%の合算値

高尾は10日、パチンコ新機種『Pらんま1／2熱血格闘遊戯』のオンライン説明会を開催した。

本機は大当たり確率1／199・8の1種2種混合機。最大の特徴は、初当たり後に必ずRUSHへと突入する"全突入スペック"。時短4回＋残存保留4個の「超乱闘RUSH」の継続率は約80%（※1）で、初回RUSHのみ発生する「乱馬VS良牙バトルモード」で乱馬が勝利すれば、2連目以降は新たなRUSHモード「瞬撃1／2アタック」（時短4回）を上乗せする。

「瞬撃1／2アタック」＋「超乱闘RUSH」のトータル継続率は約91%（※2）と高継続率を誇る。「瞬撃1／2アタック」は大当たり終了後からRUSHに突入するまでのオープニング中に時短4回転を消化し、1／2役物が完成すれば超チャンス。その名の通り、瞬間で決着するゾーンとなっており、これまでにない高速消化を実現した。

通常時は最高クラスの変動効率を実現。「爽快ドタバタ変動」と名付けられた通常時の変動システムは、期待感の高まるポイントを残しつつ、SPリーチや疑似連などが高速で展開する。ユーザーが期待できないと感じる演出を最小限にすることでストレスを軽減し、大当たりまでの時間を短縮。約74%のユーザーが1時間以内にRUSHを体感できるという。

ホール導入は12月20日からを予定している。

綜合ユニコム
レジャー&サービス産業展2021
コロナ後の新業態を提案

綜合ユニコムは11日と12日、東京ビッグサイトで『レジャー&サービス産業展2021』を開催した。アフターコロナに向けたレジャー&サービス産業の再構築と新たなビジネスモデルを創出する展示会&セミナーを実施。既存事業の革新、他分野との複合・融合による新業態開発や業態転換も提案した。

『EZDOME HOUSE』（販売元：TCL）は、分解・移動が容易で快適性と強度を兼ね備えたドームハウス。駐車場1・5台分のスペースがあれば設置可能だ。グランピング施設や屋外休憩所のほか、コロナ禍で対応に追われる医療現場の「臨時待合室」や「PCR検体採取室」としても活用されている。

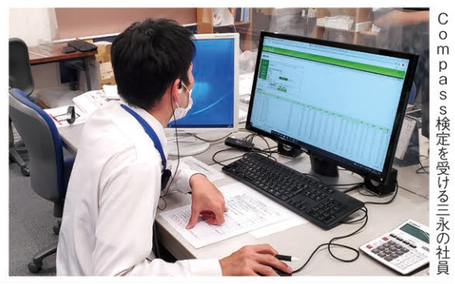
エルゴジャパンは、ダクト不要の喫煙ブース『スモーククリア』を紹介した。厚労省基準をクリアした内部排気・外部排気両対応で1人用・2人用・4人用を用意、色もブラックとシルバーから選べる。1人用はスペースが狭くても設置可能だ。

システム エイ・ブイの『車両ナンバー認識システム』は、屋内外のセキュリティ強化とマーケティングに貢献する。不審車両が来店すると警告、VIP顧客の来店を通知することもできる。入庫・出庫台数を過去の同時刻とリアルタイムに比較、来店頻度や滞店時間なども抽出・分析できる。地域別の来店数・頻度もわかる。

ホール法人も参入しているフランチャイズ事業も数多く出店した。QLCグループは、リハビリに特化した半日型デイサービス『LET，S倶楽部』と、日常生活動作訓練型の1日型デイサービス『ブリッジライフ』を紹介。コロナ禍でも成長する介護事業FCとして注目を集めた。

ホールの集客力向上にも貢献するシステム エイ・ブイの『車両ナンバー認識システム』

ITC
Compass検定初実施
業務の効率化や営業力強化に生かす


Compass検定を受ける三永の社員

ITCは8日、『Compass（コンパス）検定』を、三永（本社／岡山県）で実施した。岡山県・山口県・滋賀県で『JUMBO』『SAN・EI』を展開する三永は、経営基幹システム『Compass』導入ホール企業の一つ。システムを使い遊技機管理、頭取統計、営業分析管理、予算管理など幅広い分野で情報を一元管理している。

この検定は、Compassを操作する人のスキルや知識の習得度を確認するために今回初めて実施された。正解できなかった点をあらためて習得することで、業務の効率化や営業力強化に役立ててもらうのが目的だ。

「Compassの機能や操作をよく知らない、使い方はわかるが時間がかかるという人もいる。ユーザーの実情を知ることで、システムを使いこなしてもらうための適切なアドバイスをしていきたい」（ITC・鈴木一彦CCO）

三永では13人が検定を受け、3人が高得点を獲得したほか、多くの人が平均点をクリアした。ITCは、希望する導入企業を対象に今後もCompass検定を実施する予定だ。

タツミコーポレーション／アサヒディード
PB機開発で未来に挑む
関西競合2社が共同プロジェクト

タツミコーポレーションの李社長（左）とアサヒディードの豊田執行役員

タツミコーポレーション（兵庫県明石市）とアサヒディード（大阪市）が9日、神戸市内のホテルでプライベートブランド（PB）のパチスロ機『パチスロミクちゃんとイドムンのミラクルチャレンジ』の記者発表会を開催。関西の競合2社が「未来へ挑む」をテーマに取り組んだ共同プロジェクトの成果が報告された。

兵庫県（20店舗）と大阪府（3店舗）、山口県（2店舗）で計25店舗を展開するタツミコーポレーション。大阪府（11店舗）と千葉県（1店舗）で計12店舗を展開するアサヒディード。これまで関西エリアで競い合ってきた両社が手を結んだ背景には、今後さらに厳しさを増していきそうなホールを取り巻く環境の変化があった。プロジェクトチームを代表して登壇したタツミコーポレーションの李煥辰社長はこう振り返った。

「コロナの問題だけでなく、屋内禁煙、新規則機への移行などもあり、ホール経営は売上でコロナ前の7割から8割の水準。今後2～3年はまだまだ投資が必要な状況だ。現在の厳しい業界の中でどのように生き残っていくのかを考えた」

李社長はさらに「ホールは利益を追い求めなければならないし、お客様は勝ちたいという思いが強い。私たちが考える機械は、お客様とウインウインになれる機械。今回のプロジェクトでは、お客様のニーズはこうだということを考えて開発を進めることになった。PB機だからこそ近隣店舗と差別化できて、魅力ある機械ができるのではないか」と開発の狙いを説明した。

では、なぜアサヒディードとの共同開発に至ったのか。

「私たちは関西地区でしのぎを削っている競合相手でライバル法人だが、業界の中で何ができるかを考え、両社で一緒にワクワクするものを提供していきましょうとプロジェクトを立ち上げた。遊技機を限られた店舗だけで運用できる点と、複数社で開発するスケールメリットも考えた。差別化と集客が図れて、機械を長期運用できれば、その島はこの機械をずっと置いておけるので機械代の削減にもつながる。より競争優位に立つことが狙いです」

遊びやすい完全告知機

両社が「トライフューチャープロジェクト」の名の下でオリジナルPB機の開発に着手したのは2019年の年末。プロジェクトのサブタイトルは「未来へ挑む」。タツミコーポレーションのキャラクター「ミクちゃん」を「未来」と読み、アサヒディードのキャラクター「イドムン」を「挑む」と読んだ。厳しい現実の中で、プロジェクトメンバーが自分たちの未来のために果敢に挑戦して、パチンコ・パチスロの文化をこの先も長く残したいという想いを込めた。

完成した『パチスロミクちゃんとイドムンのミラクルチャレンジ』は、事前知識がなくても誰もが遊べる完全告知機。総告知パターンは26種類。設定ミクちゃん、設定イドムンと名付けたスペシャル設定を搭載。ユーザーに楽しんでもらうために出玉率は設定1で100%以上、設定6で108%以上とした。大当たり確率も設定1で1／113、設定6で1／96。タツミコーポレーションが2019年1月に導入した新規開発のオリジナルPB機『パチスロミクちゃん』は出玉率が104%だったが、多くのファンに受け入れられた一方、店舗の負担も大きく、長期運用が難しかった。今回はその経験を活かしてスペックを設計したという。

キャラクターボイスを10人の声優からそれぞれ選ぶなど、両社のキャラクターの魅力を打ち出した演出も特徴だ。

人の成長を嬉しく思う

発表会ではアサヒディード営業部の笠島雄史部長が「李社長のリーダーシップに引っ張られて、私たちにとって初めての挑戦で、想像もしなかった困難を乗り越えることができた。プロジェクトメンバーの夢を追い続ける姿勢と不断の努力に対して、同じ志を持つ仲間として心から誇りに思う」とスタッフを讃えた。

李社長は「当初はお互いの企業文化の違いに戸惑うこともあったが、それを乗り越えていくうちに相互理解が深まり、絆が深まっていった」と話す。

「例えば、保通協の試験に通るか通らないかといったハラハラドキドキも一緒に味わった。機械がこうして作られているとわかったことはすごく良いこと。両社とも人材育成には力を入れている会社なので、人の成長を本当に嬉しく思う。おそらく（アサヒディードの）板倉会長もそう思われているでしょう」

発表会の進行役も両社で務めた（左からタツミコーポレーション経営管理部の菊川達哉課長、アサヒディード経営企画室の川合貴之マネージャー）

開発期間中にアサヒディードのプロジェクトリーダーが急逝するという不幸もあったという。

「業界の未来を一緒に作っていけるような大事な方を失いました。その方の想いもしっかり引き継いで、良い業界にしたいと思っている」（李社長）

『パチスロミクちゃんとイドムンのミラクルチャレンジ』は、12月10日から両社の店舗で導入が始まる。

パチスロミクちゃんとイドムンのミラクルチャレンジ
©2021 TATSUMI CORPORATION
©ASAHIDEED Co.,Ltd

『HUNMU（フンムー）』
さまざまなボトルが自動噴霧器に

市販されている手動タイプの消毒液ボトルに取り付けて、自動噴霧器として使用できるオートディスペンサーヘッド。9月に行われたプレミアム・インセンティブショー秋2021の「新生活様式グッズコンテスト」で準大賞を受賞した製品だ。ボトルに本製品をセットし、電源ボタンを押すだけの簡単操作で、噴霧量は2段階調整できる。電池タイプのため電源不要で、どこにでも設置が可能。手を触れずに使用できるので衛生的だ。

価格は3960円（税込み）

㈱マルエムPOP
TEL.03-5835-3725
www.marumpop.co.jp

新製品

New Machine Digest

サミー（銀座）
パチスロディスクアップ2
問い合せ／サミー㈱　導入予定日 2022年1月24日

©Sammy

抜群の攻めごたえ要素で技術介入機の頂点が進化

合算確率やフル攻略時の出玉率を、前作と同等に設計。打ち手をうならせるリーチ目や各演出も健在だ。AT「DJ ZONE」には、新たな"攻めごたえ要素"を追加。BB中にビタ押しを成功させた場合の上乗せG数が2倍になる「DOUBLE-UP-BB」や、ビタ押しに成功したリール数に応じて1Gで最大3回上乗せする「極・技術介入」を盛り込んだ。AT「DANCE TIME」も強化。一部の通常時RBで100G以上を付与し、「feat. DANCE TIME」には約80%のループ性を持たせた。待望の「マイスロ」にも対応。全国の目押し自慢と腕前を競えるほか、全222種のリーチ目ミッションに挑戦できる。

A+ATタイプ
ボーナス合算確率：1/182.0（設定1）～1/163.0（設定6）
出玉率：現在調査中

高尾
Pらんま1/2 熱血格闘遊戯
問い合せ／㈱高尾　導入予定日 12月20日

©高橋留美子／小学館

RUSH突入率は100% 2連目以降は約91%継続

超豪華声優陣を起用した国民的アニメとのタイアップ機。初当たり後は必ず時短4回+残存保留4個の「超乱闘RUSH」に突入する。2連目以降は新たなRUSHモード「瞬撃1/2アタック」を上乗せ。トータル継続率約91%の高速消化で、期待感が途切れないRUSHとなっている。通常時は最速4秒で決着するSPリーチを搭載するなど、最高クラスの変動効率を実現。ユーザーのストレスを軽減し、早い初当たりに期待できるところも魅力だ。

ライトミドルタイプ
大当たり確率：1／199.8→約1／5.56（※大当たり確率:1／199.8、小当たり確率:1／5.7の合算値）
超乱闘RUSH突入率：100%
RUSH継続率（初回のみ）：約80%（※時短4回時継続率:約54.7%、残存保留4個時引き戻し率:約54.7%の合算値）
RUSH継続率（2連目以降）：約91%（※時短8回時継続率:約79.5%、残存保留4個時引き戻し率:約54.7%の合算値）
時短回数：4回or8回
ラウンド数：3Ror10R・10カウント
賞球数：1&1&7&8&1&8&9

コナミアミューズメント
ハイスクールD×D2 ハーレム王に俺はなる
問い合せ／㈱コナミアミューズメント　導入予定日 1月

©2013石踏一榮・みやま零／株式会社KADOKAWA 富士見書房刊／ハイスクールD×D NEW製作委員会 ©Konami Amusement

超進化版アクセルATで破壊力満点のゲーム性

ハーレムアニメの金字塔『ハイスクールD×D』とパチスロのコラボ第二弾。超進化版アクセルAT「ブースターAT」によって、初当たりが軽く一撃性のあるスペックを実現した。初当たりはボーナス終了後に100%ATに突入。AT開始時に初期枚数が倍加する倍々システム、AT終了時は必ず天国50%ループとなる「ブースターAT」を搭載した。ATにはアニメシリーズにはないオリジナルストーリーの妄想新婚生活AT「バージンロード」と、平均上乗せ約500枚の「キングスガーデン」、期待枚数約1700枚の「二天龍バトル」が存在し、映像も性能も破壊力満点のゲームを体験することができる。

ATタイプ（純増約5.0枚／G）
AT初当たり確率：1/256.0（設定1）～1/206.9（設定6）
出玉率：97.6%（設定1）～107.4%（設定6）

サボハニ
秘宝伝 解き放たれた女神
問い合せ／大都販売㈱　導入予定日 12月20日

©DAITO GIKEN,INC.

帰ってきた"秘宝女神"「秘宝RUSH」を継承・進化

5号機のシリーズ1作目『秘宝伝～封じられた女神～』の続編ストーリーとなるシリーズ最新機種。CZ「伝説ROAD」は自力ループ型AT「秘宝CHANCE」突入のチャンス。「秘宝CHANCE」ではさまざまな契機からベルナビを上乗せし、出玉を獲得しつつ、シリーズお馴染みの「高確率」移行を目指す。AT獲得のチャンスとなる「高確率」では、レア役やバー揃いなどからAT「秘宝RUSH」を獲得。差枚数管理型AT「秘宝RUSH」は多彩な演出で差枚数を上乗せ。差枚数上乗せのほか、BONUS抽選、セット継続も存在する。また、エンディング到達率約95%を誇る上位AT「超秘宝RUSH」も搭載している。

ATタイプ（純増約2.5枚／G）
初当たり合算確率：1/364.9（設定1）～1/240.9（設定6）
出玉率：97.5%（設定1）～110.0%（設定6）

サミー（銀座）
パチスロアラジンAクラシック
問い合せ／サミー㈱　導入予定日 2022年1月24日

©Sammy

"状態"の期待感で蘇る至高のゲーム性

往年の名機が20年の時を越えて蘇る。1セット30G、純増枚数約2.9枚/GのAT「アラジンチャンス」は、初当たりも再突入も「状態」に滞在しているかが重要条件。状態中はレア役不要でATを高確率で抽選する。通常時は「単チェリー」成立時の約40%で移行。状態にあるかは、懐かしのドット演出や法則性が示唆してくれる。状態中は平均約80%でATに当選。状態移行時の3回に1回は90%ループの「状態ロング」に期待できる。出玉トリガーは最大1000Gの「スーパー AC」や、平均5個のストックが見込める「裏AC」。有利区間リセット後も約50%で状態に移行する。

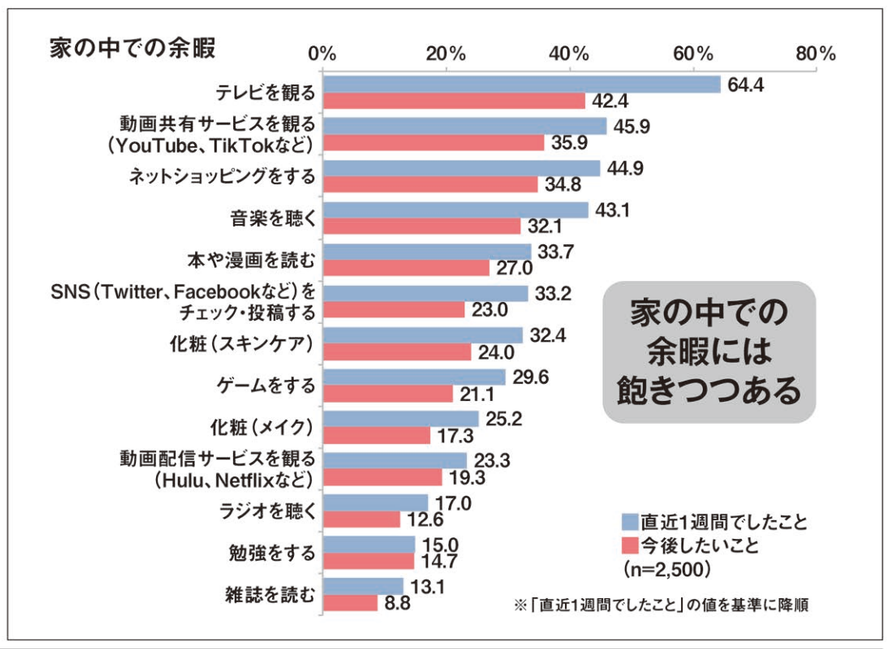
ATタイプ（純増約2.9枚／G）
初当たり確率（AC+BIG CHANCE）：1/275.3（設定1）～1/176.4（設定6）
出玉率：現在調査中

機種情報について ▼時短はSTを含めた回数です ▼パチスロのボーナス枚数は、すべて純増です ▼導入予定日（最速）は納品日ではなく、オープン日を指します ▼問い合わせ先は各社最寄りの営業担当まで ▼スペックはアミューズメントジャパン調べ

コロナ禍が消費行動に与える影響
今後のリベンジ消費に期待

外出阻害要因が減り、余暇の過ごし方に変化

リサーチ会社のクロス・マーケティングは、新型コロナウイルスが消費者の行動や意識に与える影響の把握を目的とした調査を2020年3月から定期的に実施している。最新の調査（第24回）は10月1日の宣言解除から約1カ月、東京都のリバウンド防止措置期間終了直前の10月22日～24日に調査を行い、人々の意識・行動について分析した。



この調査を通して毎回質問している「直近1週間の不安度」は前回から9ポイント減り28%。「将来に対する不安度」は7ポイント減の43%と、いずれも過去最低値を記録した。このほか「直近1週間のストレス度」などネガティブな影響を表す全ての項目で前回調査より減少しており、感染者数の大幅な減少によって、一気に不安度は低下したようだ。

新型コロナウイルスの影響で直近1週間に実行したことは、「不要不急の外出を控える」が10・7ポイント減。次いで「イベント、旅行、飲食店など人が集まる場所に行くことを控える」が9・5ポイント減、「人と会う（打ち合わせも含む）ことを控える」が9・1ポイント減など、外での行動を増やしている傾向がうかがえる。

現在困っていることは、「友人や離れた家族に会えない」（30・4%）が変わらず最も高いが前回より4・7ポイント減少。「買い物がしにくい」も同様に4・7ポイント減っており、外出を控えていたことが要因で起こっていた「困りごと」は徐々に解消されつつあるようだ。

余暇時間の過ごし方については「満足している」（34・0%）と回答した人は、同じ質問をした2021年4月（第18回）調査（29・4%）より高くなっていた。性年代別では、20代の男性（41・2%）・女性（40・8%）で「満足している」の割合が高く、女性40代（39・2%）でも高くなっていた。男性の40代（28・0%）・50代（23・2%）は他年代と比べて低かった。

余暇時間を自由に過ごすことへの阻害要因は、「金銭的な余裕がない」（32・6%）、「外出に伴う感染が怖い」（27・4%）が高く、依然として金銭面とコロナ感染リスクに関する項目が阻害要因となっていることがうかがえた。また2021年4月（第18回）調査と比較し、ほとんどの項目で阻害要因が減少し、特にないと答えた人が増加している。

家の中での余暇は、直近1週間で実施したことが多い順に「テレビを観る」（64・4%）、「動画配信サービスを観る」（45・9%）、「ネットショッピングをする」（44・9%）。今後したいことでは、直近1週間で実施したことよりも数値が低いことからも、家の中で余暇を過ごすことが今後は減っていくのではないかという傾向がうかがえる。

余暇の過ごし方として"満足しているもの"と"満足していないもの"を掛け合わせた結果をみると、求めていて満足しているものは「1人・自分だけの時間」「趣味を楽しむ時間」など家の中で完結できる行動。一方、求めているが満足していないものは「友人・知人と会って過ごすための時間」だった。

この調査は全国47都道府県に在住する20～69歳の男女2500人を対象に「新型コロナウイルス生活影響度調査」として第1回（2020年3月12日～13日）から定期的に実施している。

ピータイムおもろ（沖縄県那覇市）

県内初 ワイヤレス充電器

稼働率の高さで全国区の知名度を誇る『ピータイムおもろ』が10月上旬に、沖縄県内のホールとして初めてスマートフォン用のワイヤレス充電器を導入した。急速充電と防塵防水仕様が特徴だ。

ホール最前線

スマホを置くだけ 急速充電

同店がスマホ用ワイヤレス充電器を設置したのは、パチンコ全240台の膳板部分のほか、中央通路の休憩コーナー8カ所、併設軽食店のカウンター席7カ所。

同店は昨年、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、台間ユニットからの充電用USBケーブルの貸し出しをやめた。しかし新型コロナの不安が落ち着きを見せ始めると、USBケーブルの貸し出しを求める声が寄せられるようになった。

同店の山本聡人店長は、「年配のお客様の中には充電用のUSBケーブルやモバイルバッテリーを持ち歩いていない方もいます。より広い層に充電できる環境をご提供したかったので、ケーブルの貸し出しに代わるサービスを検討していて、目に留まったのがワイヤレス充電器でした」と語る。

休憩コーナーと併設軽食店にもワイヤレス充電器を導入。防塵防水仕様のため飲み物がこぼれても安心だ

店内の各所に設置されたワイヤレス充電器は、日本オゾンが取り扱うオランダの専業メーカーZENS製。その防塵防水性能と充電の速さが評価され、大手外食チェーンにも導入されている。『ピータイムおもろ』でも設置場所がちょうど飲み物を置く場所に近いため、山本店長は「業務用途に耐えられる防水・防塵性能であることが大きな安心だった」という。

ZENS製のスマホワイヤレス充電器はWPC認定のQi規格対応製品。FOD機能（異物検出機能）付きのためICチップに影響を及ぼしにくい

使い方は簡単で、この上にただスマホを置くだけで充電が始まる。対応するスマホ機種が非常に多いのも特長だ。

公式キャラクターのハッチー

「私はスマホを厚手のケースに入れていますが、充電にはまったく支障ありません。クレジットカードに内蔵されているチップに影響を及ぼしにくいFOD機能付きという点も安心です。沖縄県のホールでは初導入の目新しい設備で、ぱっと見ると飲みものを置くコースターにも見えます。ですので、サイネージ等での告知はもちろんのこと、ホールスタッフが清掃や消毒など美化対応にうかがった際などにお客様にお声がけして、ご案内しているところです」（山本店長）

商業集積エリアにある『ピータイムおもろ』

スマホワイヤレス充電器の詳細はこちらをご覧ください

豊丸産業

渋谷で『トレパチ！』訴求

渋谷愛ビジョンで放映された「トレパチ！」の広告

豊丸産業は9日と10日、東京・渋谷の宮益坂下にある渋谷愛ビジョンで、『トレパチ！』の広告を表示した。表示時間は午前8時00分から同5分までの間。製品イメージ画像および「福祉向けパチンコ」「楽しくトレーニング」といった文字が、両日で計8回映し出された。

『トレパチ！』は、認知機能の低下を予防する効果が認められたレクリエーション機器。一人でも楽しめるパチンコゲームに動体視力の鍛錬や手指の運動、脳への刺激といった要素を盛り込んだことで、認知機能の維持・鍛錬を図ることができる。

ダイナム

水戸市にふるさと納税

目録を手にする高橋市長（左）と谷口エリアマネジャー

ダイナムは企業版ふるさと納税を利用して、茨城県水戸市に80万円を寄付した。目録贈呈式が10月27日に水戸市役所で行われ、谷口敦史エリアマネジャーが高橋靖市長から感謝状を受け取った。

企業版ふるさと納税は、自治体の地方創生事業に寄付した企業が税優遇を受けられる制度。2020年度の改正で、税額控除割合が従来の最大6割から最大9割に引き上げられた。同年度の寄付額は、前年度比3・3倍の110億円超。利用企業が急増している。

ダイナムは水戸市以外にも宮城県名取市、山形県長井市、茨城県土浦市に企業版ふるさと納税を利用した寄付を行っている。

NEXUS

4選手が群馬県表彰

NEXUSに所属するフェンシング競技の4選手が10月27日、群馬県から表彰された。東京五輪・パラリンピックで優れた成績を収めた選手・関係者のうち、群馬県に関わる人が対象。スポーツ特別栄誉賞に見延和靖選手、スポーツ栄誉賞に敷根崇裕選手、永野雄大選手、青木千佳選手が選出された。

群馬県庁で同日に行われた顕彰式には、青木選手を除く3選手が出席した。見延選手は「我々アスリートですら、オリンピックという言葉をタブー視された時期もあった。しかし心の支えとなったのが、群馬県の皆さまの温かい応援でした」と挨拶。山本一太知事は「群馬県で育った選手や指導者の方々が、世界の大舞台で活躍する。これは私たち県民の誇りです」と式辞を述べた。

（左から）永野選手、見延選手、敷根選手

MIRAI

オープンキャンパスを総括

MIRAIばちんこ産業連盟は9日、TKP市ヶ谷カンファレンスセンターで定例理事会後の記者会見を開催し、各委員会からなされた報告概要などを説明した。

事業委員会はMIRAI設立1周年事業として、10月25日から29日までの5日間にわたり「MIRAIの学校2021秋のオープンキャンパス」と題した全20コマのオンラインセミナーを開催。賛助会員20社がプレゼンテーションを行い、ホール等の視聴申込者数は延べ4391人に上った。

東野昌一代表理事はこれについて、「新型コロナ禍でできなかった賛助会員の営業活動の場づくりとして開催したが、多くのビジネスのヒントを得た。登壇した企業だけでなく、視聴したホール企業の方からも思っていた以上に高い評価を得た」と総括した。当日見ることができなかったホール会員が後日視聴できるよう、アーカイブ化される予定だ。

金光淳用副代表理事は、「世間では商品の販売形態はTVショップ、Webショップが当たり前になっている。我々の業界では対面し人間関係を作ってから商品を提案するというのが一般的だが、これからは遊技業界でもこのような（動画による）プレゼンテーションのスキルが必要になるだろう」と感想を語った。

人材育成員会は9月下旬から10月上旬に、ホール勤務者を対象にワクチン接種に関する意識調査アンケートを実施し、約1200の有効回答を得た。調査ではワクチン接種の状況や予定などを尋ねているが、その結果は公表しない予定。

▼▼▼遊びをクリエイトするプランナーの視点▲▲▲

新 集客の素 連載・第91回

拡がる"リモート消費"

池澤守企画 代表取締役 池澤 守

遠く離れた場所にいる者同士がオンラインで打ち合わせを行う「リモート会議」は、日本では新型コロナウイルス感染症防止対策の切り札として一気に普及しました。こうしたリモート化の波は、さまざまな分野に拡大しています。従来はその場に行くことが当たり前だった"リアルな店舗やサービス"を、離れた場所から消費する"リモート消費"とも呼べる新しいビジネススタイルが拡がり始めているのです。

例えば、マンション販売の分野では、「オンライン内見」が一般化しました。顧客と販売スタッフをスマホやPCなどを介してオンラインでつなぎ、実際のマンションギャラリー内を、スタッフがリアルタイムで移動しながら案内するため、間取り・設備仕様・デザインなどを離れた場所から自由に確認し相談することが可能になりました。投資意欲の旺盛な中国人のオンライン購入も増えています。

産業展示会の分野では、従来型のリアル展示会と専用サイトでのオンライン展示会をセットで開催する「ハイブリッド展示会」が急増しています。実際の展示会場にオンライン展示会を組み合わせることで、従来は出展が難しかった専門特化型の零細業者や海外企業のテスト出展が容易になりました。また、顧客の展示会体験がオンラインで気軽にできるようになり、顧客データのデジタル解析も可能になりました。

家具業界でも、実店舗とオンライン店舗を併せ持つ"ハイブリッド店舗化"が進んでいます。大塚家具の「バーチャルショールーム」では、PCやスマホ、タブレット端末などを利用して、「有明本社ショールーム」や「大阪南港ショールーム」など、実際の店内の様子や商品を見ながら現地を歩いているかのような擬似体験ができ、商品仕様を確認したり商品をオンライン購入したりすることもできるのです。

特筆すべき動きは、エンターテインメント業界における「投げ銭ビジネス」の急拡大です。投げ銭ビジネスとは、投げ銭機能の付いたライブ配信アプリ「投げ銭アプリ」（YouTube LIVE、17Live等）を通じてライブ配信される音楽やパフォーマンスに対して、スマホなどで視聴する人々が共感や応援の気持ちを投げ銭で表現するという新しい娯楽モデルです。従来、路上でパフォーマンスを行う大道芸人やミュージシャンに任意で提供していた投げ銭やおひねりがデジタル空間上に置き換わったイメージです。

投げ銭アプリでは、ミュージシャンやゲーム実況者、ホステス、芸能人など、「ライバー」と呼ばれる登録されたライブ配信者が、アプリを通じて自分の得意なパフォーマンスを披露します。視聴者は、多彩な配信者の中から選んだお気に入りのライバーに、お金を払って購入した「ギフト」（投げ銭）を贈ることができます。ライブ中に投げ銭を贈ると名前とアニメが表示され、ライバーからもすぐに反応が返ってきます。この"つながり感"にハマる人が続出しているのです。投げ銭ビジネスの昨年の市場規模は500億円に達したとの推計もあり、今後もさらなる拡大が見込まれています。

今まではほとんど検討されることのなかった"リアル"と"リモート"の融合領域には、次世代ビジネスの大いなる可能性が秘められているのです。

いけざわ・まもる
（株）池澤守企画代表取締役/テーマパークプロデューサー。1979年ナムコ入社。都市型テーマパーク「ナムコ・ワンダーエッグ」「ナムコ・ナンジャタウン」、フードテーマパーク「横濱カレーミュージアム」等、数々の話題施設を成功させてきた。2015年に独立し企画会社を設立。オンリーワン型テーマ空間の企画、プロデュース、コンサルティングを手掛けている。

The Latest Trends in CASINO INDUSTRY

カジノ研究者の視点 第98回

「無料版」で攻め込むオンカジ

国際カジノ研究所 所長 木曽 崇

海外オンラインカジノ事業者の日本への攻勢が止まらない。近年のトレンドは無料アプリによるプロモーションである。複数の事業者が、自社の課金型ネットカジノの「無料版」と称して、お金を賭けないで遊べるサービスを切り出し、「合法サービス」として広告を打ちまくっている。これらサービスの広告は、ニッポン放送の看板ラジオ番組である「オールナイトニッポン」などでも繰り返し流されている。同番組は「ベラジョン無料版」とともに「カジ旅フリー」という本来は競合しているハズの事業者が、番組提供企業として名を連ねていた時期もある（2021年5月まで。筆者調べ）。

マスコミ各社はギャンブルやそれに類するサービスの広告に関してはそれぞれ自主規制を持っている。例えばパチンコに関して前出のニッポン放送では独自の「広告考査基準」の中で、広告が「射幸心を煽らない内容であること」はもちろんのこと、「提供クレジットは社名のみ」、「冠は不可とする」としている。

ところが前述の「無料版」を謳ったインターネットサービスの広告はそれら自主規制の対象とされていない。それどころか、この10月から同放送局では海外オンラインカジノの「無料版」サービスの名を冠とする「カジ旅フリー『presents NON STYLEと峯岸みなみのフリースタイルジャーニー』」なる番組までスタートしている。同番組内では出演するタレントが、「カジ旅フリー」でカジノゲームをプレイしながらトークを行うコーナーすら設けられている。もはや、やりたい放題である。

これら「無料版」を謳うインターネットサービスが本当に「無料ゲーム」を提供することを目的としているのかというと、当然ながらそんな訳はない。これらサービスは「有料版」（すなわちお金を賭けるオンラインカジノ）への顧客導線として提供されているものだ。それは、「無料版はマスコミでも広告されている安心サービス」などと謳いながら、その一方で「有料版はボーナスを獲得でき、無料版では遊べないゲームも楽しめる」などと有料プレイを促進するステマ記事がインターネット上に散乱していることからもわかる。

「無料版」と称することでプロモーションは『何でも有り』の状態となっているが、マスコミ各社が彼らの実態を知らぬまま広告を取り扱っている訳はない。要は「自主規制」が有名無実になっているモラルハザードと言える状況なのだ。

不利益を被っているのは法律に則して営業している国内のギャンブリング事業者なのだ。我々はいつまでこのような状態を放置し続けるのか。そろそろ本格的に海外のオンラインカジノ対策を考え始めるべきである。

きそ・たかし
日本で数少ないカジノの専門研究者。ネバダ大学ラスベガス校ホテル経営学部首席卒業（カジノ経営学専攻）。米国大手カジノ事業者での会計監査職を経て帰国。2004年、エンタテインメントビジネス総合研究所入社。2011年、（株）国際カジノ研究所設立。

行政講話

旧規則機の計画的な撤去と廃棄を

警察庁生活安全局保安課　池田雄一　課長補佐

2021年11月9日　余暇環境整備推進協議会　秋季セミナー

余暇進が11月9日にオンライン開催した秋季セミナーに、警察庁生活安全局保安課の池田雄一課長補佐が行政講話を寄せた。池田課長補佐は旧規則機の計画的な分散撤去や廃棄処理を要望。依存防止対策にも言及した。ここに全文を掲載する。

皆様方には、平素から警察行政の各般にわたり深い御理解と御協力を賜っているところであり、この場をお借りして御礼申し上げます。

本日の一般社団法人余暇環境整備推進協議会の令和3年度秋季セミナーにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえオンラインでの開催となりましたことから、昨年と同様、書面にてご挨拶を申し上げることとなりました。引き続きよろしくお願いします。

本年に入ってからも、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの期間が緊急事態宣言の対象となるなど、ぱちんこ業界の皆様方におかれましても、厳しい状況が続いているものと思います。そのような中においても、ぱちんこ店からはクラスターを発生させないという思いの下、業界で策定したガイドラインに沿って、あるいはそれ以上の工夫をして、対策を講じられ、適切な情報発信等にも努めていると承知しており、皆様方の努力に改めて敬意を表する次第です。ガイドラインは新たな知見等を踏まえ、随時改定されていますので、最新のものに沿った対策を講じていただき、政府や各都道府県からの最新の情報、要請や働きかけの内容等を十分に踏まえつつ、引き続き、感染防止対策を徹底していただきたいと思います。また、製造業者、販売業者等の皆様方におかれましても、それぞれの業務に応じた対策を継続されているところと思います。引き続き、感染症防止対策に万全を期していただき、この危機を乗り切っていただくことを願っています。

さて、本日は、せっかくの機会ですので、ぱちんこ営業の健全化を推進する上で特に必要であると考えていることについて、何点かお話をさせていただきます。

旧規則機の撤去について

まず、旧規則期の撤去についてお話しします。

ご存じのとおり、昨年5月20日に国家公安委員会規則を改正し、旧規則機の撤去に係る経過措置期間を1年延長しました。この改正の趣旨については、これまでも累次申し上げていますが、業界団体の要望を受け、新型コロナウイルスの影響を踏まえつつも、射幸性の抑制という命題を後退させないことを前提に、旧規則機の撤去を計画的に分散化して行うため改正を行ったものです。したがいまして、撤去時期がそのまま1年後ろ倒しになり、結局、経過措置期間満了間近になって撤去が集中してしまうという事態は絶対に避ける必要があるということも、繰り返し申し上げてきたとおりです。こうしたことを受け、パチンコ・パチスロ産業21世紀会において決議が行われ、遊技機の計画的な撤去が推進されています。新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、本年5月に一部改正が行われましたが、月ごとに新規則機の設置比率を定めて撤去を推進しているところと承知しています。残りの期間はわずかとなってきましたが、引き続き、業界をあげて旧規則機が計画的に、着実に、そして当然のことながら、期限内に確実に撤去されるようお願いします。

なお、ご承知のとおり、経過措置期間を過ぎた旧規則機は、取締りの対象となります。既に複数の地域で所要の処分等がなされています。今後ともこうした事案には、法令に基づいて適切に対応していく所存です。

また、経過措置期間内の旧規則機であっても、設置が相当長期になっているところ、経年劣化による故障等により、法令上の基準に適合しなくなり、その状態で設置し続けていれば、法令違反となります。一方、正規に部品調達ができない等として、承認申請等の手続を経ることなく部品交換を行えば、無承認変更等として法令違反となります。こうした違反を起こさないよう、くれぐれもご注意ください。

廃棄処理も遺漏なく

また、旧規則機の撤去に伴い懸念されるのが、遊技機の廃棄問題です。現状においてもホールの倉庫等に今後設置することのない遊技機が大量に保管されているという話が継続的に聞こえるところ、全日本遊技事業協同組合連合会が実施した遊技機の保管状況調査結果では、本年5月末時点で、検定・認定切れの遊技機が約41万台保管されているなどの状態であったと承知しています。倉庫に保管したままの旧規則機については、早い段階から計画的に廃棄を進めるとともに、今後排出予定の遊技機の台数や保管スペース等を適切に把握しながら、遊技機のリサイクルシステムが機能不全に陥らないようにしていくことが大事であり、過去のように、遊技機の野積みといった形で問題を繰り返さないことが求められます。九州においては、関係団体と調整した上で、計画的な廃棄処理に向け動いているところもあり、また、メーカー団体等も、適切な廃棄に向け回収を呼び掛けるなどしていると承知しています。引き続き、計画的な旧規則機の撤去で入替を分散していただくことはもちろん、旧規則機の適正かつ計画的な廃棄処理についても遺漏のないようお願いします。

なお、新規則機については、遊技機メーカーにおいて開発努力が続けられています。当庁においても、射幸性を上げることにつながるものではなく、魅力ある遊技機作りが可能となるよう、多彩な演出やゲーム性を高める内容の要望については、前向きに対応しており、本年6月以降も様々な要望を容認し、現在も日工組、日電協において様々な努力が行われているということについて、この場で触れておきます。

のめり込み・依存防止対策

次に、ぱちんこへの依存防止対策についてお話しします。

一昨年4月に閣議決定されたギャンブル等依存症対策推進基本計画は、3年間が対象期間とされており、本年度がその最終年度となっています。今後は、来年3月末を目途に基本計画の変更を行うことが想定されています。この点、現行の基本計画に基づいて厚生労働省が実施した実態調査結果等を踏まえますと、現在業界が実施している各種取組については、これで終わりということにはなりません。こうした状況を踏まえつつ、まずは、現行の基本計画に盛り込まれた各種取組の継続的な推進をお願いします。

具体的に何点かお話しします。

まず、既に業界で制定・公表された各種規定に沿った着実な依存防止対策の推進です。一昨年12月に「パチンコ・パチスロ産業依存問題対策基本要綱」及び「パチンコ・パチスロ産業依存問題対策要綱」が、昨年3月には同要綱に基づく「パチンコ店における依存問題対策ガイドライン」と付属マニュアル等が、それぞれ制定・公表されています。これらガイドライン等に従った依存防止対策への取組状況については、一般社団法人遊技産業健全化推進機構による依存防止対策の実施状況調査により確認がなされるなどしているところ、こうした機会等を活用し、自らの営業所における対策の現状を見直すなどして、さらなる取組の推進をお願いします。

これらガイドライン等には、広告・宣伝に関する指針や、18歳未満の者の営業所への立ち入らせに関するものが含まれています。特に、広告・宣伝については、それが多くの方の目に触れる性質のものですので、その中で依存防止対策が適切にとられていることは重要です。各営業所における広告・宣伝において、共通標語を使用するのみならず、その大きさ等の具体的活用方法がガイドライン等に従っているか、また、そもそも広告・宣伝の内容が射幸心をそそるおそれのあるものとなっていないかなど、しっかりと確認の上、取組に遺漏のないようにお願いします。また、18歳未満の者の営業所への立ち入らせについても、ガイドライン等に基づき、引き続き取組の徹底をお願いします。

申告プログラムの導入促進

次に、アクセス制限に関する取組として、特に自己申告・家族申告プログラムの導入促進等についてです。

自己申告・家族申告プログラムについては、本年9月末現在で約4700店舗が導入していると承知しています。今後は、同プログラムが導入されていることを前提にしつつ、その実効性の向上や、必要な人が利用しやすい環境構築が求められると考えられています。そのため、まずは、同プログラムの導入店舗数をより一層拡大することが重要であり、これまでも繰り返し導入店舗数の拡大の必要性について触れていますが、未だに半数近くの店舗が同プログラムを導入していないと承知しています。また、都道府県ごとに導入率に大きな差があるということも、過去に指摘していますが、それ以降、導入率を大きく向上した県がある一方で、導入率が50％に満たないところでは、引き続き低調のまま改善が見られていません。会員システムがないから導入できないと主張する店舗もあると伺っていますが、会員システム等の特別なシステムを必要としない運用分類（自己申告プログラムの上限時間・入店制限、家族申告プログラムの入店制限）が業界で策定されたとされているところ、未導入の店舗については、のめり込み・依存問題対策に消極的な店舗であると見られ得ると思います。この点については、業界としての取組姿勢が問われるところですので、同プログラムの更なる普及をお願いします。加えて、本人の同意のない家族申告による入店制限についても、業界において策定されたマニュアルにその導入・運用方法が示され、また、大手企業が導入を推進していることもあり、本年9月末時点で約1300店舗が導入するなど、導入店舗数の拡大が進んでおりますが、全体的には、まだまだ普及が進んでいないように見受けられます。ぱちんこへののめり込み・依存問題に対して家族が助けを求めてきたときに、その声に業界として応える、そのための受け皿が準備されているかどうかということは極めて重要なことであると考えています。基本法により設置されたギャンブル等依存症対策推進関係者会議での議論等でも、家族への支援の在り方が注目されています。各営業所において、家族からの切実な願いに誠実な対応がなされるよう、同プログラムの更なる普及をお願いします。導入後の運用については、一般社団法人日本遊技関連事業協会が申し込み受付などの助言をする「家族申告プログラム助言機関」を設置しており、これによるサポートを受けることも可能となっており、円滑な実施ができる環境が整えられています。また、自己申告・家族申告プログラムの運用に当たっては、顔認証の活用に係るモデル事業を実施しているなどの企業もあり、先進的な取組を実施しているものと評価しています。こうした取組を含め、同プログラムをより充実させ、そして同プログラムの実効性をより高める取組を進められることを期待しています。なお、業界では、導入店舗数については、日遊協からの報告件数を正式な件数として公表していますが、こうした対外的に明らかとなる件数や、ウェブサイト上で公表されている導入店舗の情報などは、プログラムを利用する方のみならず、一般の方が業界としての取組状況を判断する上での材料となることからも重要です。この点、全日遊連が実施した依存対策実施状況調査や、推進機構による依存実施状況調査では、実際の導入店舗数は、公表している数よりも多いことが示されていますが、改めて、自らの取組状況を速やかに報告するなど、対応をお願いします。

自治体との連携

営業所のATM等については、引き続き、順次、撤去等が推進されていますが、ギャンブル等依存症対策推進関係者会議において賛同が得られるかや、社会一般からの視点も踏まえながら、業界として基本計画に基づく取組を推進するようお願いします。

次に、依存症対策にかかる連携協力体制の構築については、一昨年、厚生労働省から各自治体に発出された通知を受けて、令和2年度末時点では、31の自治体で連携会議が開催されています。そしてぱちんこ業界の中でも、これら連携会議等へ参画しているところがあると承知しています。のめり込み・依存対策については、関係機関と連携・協力して進めることが重要ですので、引き続き、連携会議等への積極的な参画をお願いします。一方、自治体と連携を図る上では、連携会議への参画以外の方法もあります。この点、ある県遊協やホール企業の取組として、関係機関を巻き込む形で、依存問題に関する知識を深めるべく、セミナーを開催した事例もあると承知しています。こうした取組は、のめり込み依存対策と真剣に向き合い、自ら積極的に関係機関と連携しているものと評価しています。こうした事例も参考に、他の関係機関との円滑な連携を確保するとともに、情報共有等を図ることで、依存症に苦しむ本人や家族のためにより有効な支援がなされるよう、取組を進めていただきたいと思います。

普及啓発と関係団体への支援

次に、ぱちんこへの依存問題やその対策に関する普及啓発については、本年5月のギャンブル等依存症問題啓発週間にあわせて、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、パチンコ・パチスロ産業21世紀会が、特設ウェブサイト内において「パチンコ・パチスロ依存問題Webフォーラム」を開催し、通年視聴が可能な動画コンテンツを配信されたと承知しています。こうした例も参考に、是非年間を通じた活動の推進を通じて、のめり込み・依存に陥ってしまった方、その御家族の方など広くに必要な情報が届くようお願いしたいと思います。また、昨年と同様に、来年以降も、ギャンブル等依存症問題に関する関心と理解を深めるという啓発週間の趣旨にふさわしい取組がなされることも期待しています。

次に、自助グループをはじめとする民間団体等に対する経済的支援については、一昨年11月に「一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構」が設立され、本年度は9団体に対して助成を行うものと承知しています。引き続き、ぱちんこへの依存問題の予防と解決に取り組む団体等に対する積極的な支援をお願いします。また、リカバリーサポート・ネットワークについても、ぱちんこ依存の問題を抱える本人及び家族に対する個別相談事業を継続的に行っているところ、ぱちんこ業界全体で継続的にその活動を支えていただくよう、お願いしたいと思います。

以上、ぱちんこへの依存防止対策についてお話ししてきました。業界においては、早い時期からのめり込み依存の問題に対処されてきたと承知しています。しかし、この問題には、引き続き多くの方の高い関心が集まり、業界としての取組が注目されています。厳しい状況が続きますが、今一度、ぱちんこには、人を引き付ける大きな力があること、それ故、人によっては、遊技が過度になってしまい、負債等の問題にまで至ることがあることを再認識していただきたいと思います。そして、ぱちんこが潜在的に持つ負の側面を生じさせないように努力していただくこと、たとえぱちんこへのめり込み・依存で困っている方が、ぱちんこ店に来られるお客の中の一部であったとしても、現実にそうした方がいるということを踏まえて、問題解決に向けて業界全体で真摯に取り組んでいただくことをお願いします。

遊技機の不正改造事犯

次に、遊技機の不正改造事犯等の絶無についてお話しします。

昨年からも変わらず、ぱちんこ営業所において遊技くぎを曲げて検定機と異なる性能を創出する事案は、未だに継続して発生しており、本年も複数の検挙事例があります。これまでにも、そのような事案は射幸性の適正管理を侵害する悪質な不正改造事案であると繰り返し申し上げていますが、依然として、客寄せ等の営業者の身勝手な都合により、くぎを曲げる事案が後を絶ちません。くぎ曲げについては、引き続き厳しく取締り等を行っていきますが、貴協議会におかれましては、引き続き正しい認識を全国の会員に理解していただくよう周知徹底を図ることはもとより、業界全体をリードして、こうした問題の絶無に向けて取り組まれることを期待しています。

このほか、悪質巧妙化している不正改造については、これに対処するため、ぱちんこ営業者、製造業者という垣根を取り払い、事案の情報共有や有効な防止対策を業界全体で模索し、効果的な施策をより一層推進していただきたいと思います。

また、推進機構の活動については、業界の健全化に欠かせないものとして、その役割の大きさを皆様方も実感していることと思います。推進機構は、活動開始以来、立入検査店舗数が昨年度末までに延べ3万3000店舗を超え、また、検査台数も約24万台を上回るなど、精力的な活動を継続しているところです。新型コロナウイルス感染症の影響で、立ち入り件数が減少していると伺っていますが、それでもなお、いまだに不正改造等の容疑が認められたとして都道府県警察に通報がなされた事案が散見されますので、業界として引き続き緊張感を持って不正改造の絶無に向けた取組の推進をお願いします。警察といたしましても、今後とも、推進機構と積極的に連携しつつ、不正改造事案に対しては、厳正な取締り等を推進していきたいと考えています。また、推進機構においては、先ほども申し上げたとおり、昨年からぱちんこ営業所における依存防止対策の実施状況調査を実施するなど、様々な面で業界の健全化に貢献していると考えられるところ、引き続き、業界全体で推進機構の活動への協力・支援をお願いしたいと思います。

流通業務の健全化

次に遊技機の流通における業務の健全化についてお話しします。

遊技機の流通については、その過程において型式の同一性が担保されるよう、中古遊技機については、中古機流通制度に基づく取組が着実に実施され、新台設置や部品交換については、「製造業者遊技機流通健全化要綱」等が制定されて以降、業界における制度の理解も促進されていると伺っています。一方で、遊技機の部品を正規の部品以外に無承認で変更したことが疑われる事案等が後を絶ちません。今一度、製造業者、販売業者等の遊技機の流通に携わる関係者の皆様方が、それぞれの場面で適切な点検確認等を実施していただき、その過程において型式の同一性をしっかりと担保していただく必要があります。特に、製造業者等が作成する「保証書」については、製造業者等が、設置確認や点検確認をする前提で、遊技機の型式の同一性を疎明する書類として発行しているものですので、今一度、遊技機の流通に携わる関係者におかれましては、こうした点を含め正しく制度を理解した上で、取組の継続をお願いします。

賞品問題について

次に、ぱちんこ営業の賞品に関する問題についてお話しします。

まずは賞品買取事犯の根絶についてです。

賞品買取行為の規制違反は、本年においても既に複数の事案の検挙が見られるところです。賞品買取行為の規制は、ぱちんこ営業と賭博の一線を画す上でも重要な規制であり、ぱちんこ営業の根幹に関わるものであることから、警察といたしましても、賞品買取事犯に対しては引き続き厳正な取締りを行っていくこととしていますが、貴協議会におかれましても、今一度、営業者一人一人にまで、賞品買取行為の規制の重要性について周知徹底していただきたいと思います。

次に、賞品の取りそろえの充実及び適切な賞品提供の徹底についてです。

平成18年にぱちんこ営業者関係5団体によりなされた「ぱちんこ営業に係る賞品の取りそろえの充実に関する決議」について、今一度、この決議の重要性を認識し、各営業所において、自身の店舗の状況を再点検した上で、不十分な場合には早急に見直しを行うなど、貴協議会が本取組についても業界をリードしていただきたいと思います。

そして、適切な賞品提供の徹底についてです。

ぱちんこ店における賞品の提供については、等価交換規制が設けられていることは皆様方も当然ご承知のことと思いますが、今一度、各ぱちんこ営業者にあっては、自身の営業所の賞品が遊技球や遊技メダルの数量に対応する金額と等価の物品と交換されていなければならないこと、いかなる遊技機、賞品であっても例外なくこの規制に従って提供されていなければ法令違反となることを認識いただき、この規制についても遵守徹底をお願いします。

広告・宣伝等の健全化の徹底

最後に、広告・宣伝等の健全化の徹底についてお話しします。

広告・宣伝等の規制については、特定の日に特定の遊技機を示し、イベント開催を告知して射幸心をそそるものや、隠語を用いて規制の目をかいくぐろうとするような悪質な事案が未だに発生しています。このような違法な広告・宣伝等については、今後も指導・取締りを行っていきますが、依存防止対策の観点からも広告・宣伝の在り方が問われていることを踏まえ、業界自らの取組によって健全化が進められるよう努めていただきたいと思います。

以上、ぱちんこ営業の健全化を推進する上で特に留意していただきたい点を申し述べました。

新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、遊技人口も減少傾向にある中、ぱちんこ業界の皆様方におかれましては、大変苦労が多いことと思われます。ただ、このような状況だからこそ、広く国民に憩いと潤いの場を提供するような、健全なレジャーとしてのぱちんこのあるべき姿を追求して欲しいと思います。そのためにも、まずはぱちんこへののめり込みや依存を始めとした課題の一つ一つに、業界が一丸となって、迅速かつ真摯に対応していただきたいと思います。その上で、新規則機を活用し、客が安く安心して遊べる新たな遊技環境を創出し、その良さを多くの方に味わってもらえるような業界になるよう、今後のぱちんこ業界の皆様方のご努力に期待します。

結びに、貴協議会のますますの御発展と皆様方の御健勝、御多幸を祈念いたしまして、私の話を終わります。

設計店舗が銅賞受賞

NRC一級建築士事務所

同店1階のインテリア

NRC一級建築士事務所（鶴田一代表）が設計を手掛けたホール『AQUAミッドタワーグランド』（東京都中央区）が、アジアパシフィック空間デザイナーズ協会が主催する「APSDAアワード2021」のエンターテインメント&レジャー部門で銅賞を受賞した。

世界中の著名なデザイナーや有識者、ジャーナリストが審査員を務める同アワードは、アジア太平洋地域の優れた建築家やデザイナーを称えるもの。10月30日にオンライン表彰式が開催され、同店は「再開発に伴い、新たに入居する住民と地域住民の懸け橋となり、かつ大人の社交場として存在していたかつての遊技場へ原点回帰を促す計画」という点で高い評価を得た。

同店の運営者はセントラックス（同）。京楽が総合企画プロデュースを行い、NRC一級建築士事務所およびTKビルドが設計・デザインを担当した。

通常総会開催

東商流

東京商業流通組合は10月25日、都内の流通会館で第32回通常総会を開催。議案のひとつである任意組合の規約の一部変更を可決した。堀井努理事長は規約の一部変更について、「遊技場の廃業により年々、等差割賦課金収入が減少している中、協同組合の共同購買事業によって生じた利益を、任意組合の互換を主とした流通システム適正化事業に支出するための措置」と説明した。

検定切れ機の設置 行政当局に情報提供

健全化推進機構

遊技産業健全化推進機構が4日に開催した臨時社員総会では、事務局から2021年度上半期の検査部の活動報告がなされた。

リリースによると、昨年10月から実施している検査対象遊技機の検定期間・認定機関の確認調査は上半期に303店舗で実施され、一部の店舗では検定通知書、認定通知書の準備がなされていなかった。精査を進めた結果、最終的に検定切れと思われた遊技機の設置も確認されたため、行政当局への情報提供に至った事案が複数あったという。

マカオのカジノ収益 依然低迷続く

マカオ特別行政区のゲーミング産業の規制機関・博彩監察協調局（DICJ）によると、マカオ内の全カジノ施設の10月のカジノ事業収益（GGR）は前月を25・8％下回り43億6500万パタカ（約596億円）だった。今年最も低い水準で、COVID-19パンデミック前の2019年の月平均の約2割。

1月から10月までの累計GGRは721億5200万パタカ（約9856億円）。前年同期を57・3％上回っているものの、新型コロナ禍前の2019年同期の29・2％にとどまっている。